

# 生活時間研究における行動分類

平田道憲

(1997年10月1日受理)

## Activity Classification in Time Budget Research

Michinori Hirata

This paper is about the methodology of the time budget research. To conduct the time budget research, we have to classify the activities to various categories in time budget survey. There are two works to classify activities: making the coding system and applying such coding system to each activity.

This paper explains the coding systems of major time budget surveys and points out the various problems in terms of the activity classification.

The multinational comparative time budget project, directed by A. Szalai, provided us many guidelines to conduct the time budget research. The project used a two-digit coding system in which activities listed in the respondents' diaries were coded into one of 96 activity categories. Time budget surveys in Japan conducted by NHK and Statistics Bureau, Management and Coordination Agency Japan use another coding system.

There are various problems in terms of the activity classification. How do we decide the more reduced category of the smallest activity code? Is 'meals at work' work or meals? We have to develop the standard category of activities for the comparison of various time budget surveys. Activity codes for preschool children must be different from those for adult people. It is important that we understand the limitation of the coding system to develop the better analyses of time budget data.

### 1. はじめに

生活時間研究は英語でタイム・バジェット (time budget) の研究とよばれている。「タイム・バジェットとは、一定の時間、もっとも普通には、一日24時間を個人がどのように消費したかの記録である。タイム・バジェットの研究は、このような時間使用の記録を多くの人から集めて、時間配分の主要な傾向を分析し、また集団による相違を分析するものである [Converse, 1968]。」

タイム・バジェット研究のためのデータを収集する調査が生活時間調査である。生活時間調査から得られたデータを実際に分析するためには生活行動を何らかの基準によって分類する必要がある。

睡眠時間、家事時間、テレビ視聴時間などは、分類

された行動別の時間をあらわす名称であり、一般にもよく使用されている。このうち、睡眠時間、テレビ視聴時間は比較的誤解なく理解できる行動である。では、家事時間はどうか。確かに、家事時間ときけば、人々は家事時間に含まれると考える何らかの行動を思いうかべるであろう。しかし、よく考えるといくつかの疑問が生じるかもしれない。

家事時間ときいて、その中に含まれると一般にイメージされる行動は何であろうか。炊事、掃除、洗濯の時間はたぶん家事時間に含まれるのではないか。では、買い物時間はどうか。子どもの世話の時間は家事時間の中にイメージされているであろうか。家事時間のイメージの中に、買い物あるいは子どもの世話を含まない人もかなりいるのではないか。

家事時間のイメージが人によって必ずしも同じでな

いことは、ある意味で当然のことかもしれない。しかしながら、ある一つの生活時間調査の中では、家事時間に何が含まれ、何が含まれないかは、はっきりと定義されていなければならない。これが行動分類の考え方である。

行動分類の考え方は、ある一つの生活時間調査の結果を理解する場合にも重要であることはもちろんのこと、複数の調査結果を比較する場合にはとくに重要である。複数の期間、複数の地域にわたる生活時間調査のデータが得られれば、時間の使い方の変化や地域間の比較が可能になるはずである。ところが、複数の生活時間調査の結果を比較することは想像以上に困難をとまう。調査時期、調査対象、調査方法の違いなど困難の原因は数多くある。行動分類もそうした困難の原因の一つになっている。こうした困難には、生活時間調査以外の調査を比較する場合にも共通のものも多い。その中で行動分類は生活時間調査の結果を比較するとき特有の困難になっている。

たとえ他の調査条件が等しくても、行動分類が異なれば比較は難しくなる。子どもの世話を含む家事時間と含まない家事時間を比較することは意味がないし、無理に比較すると結果を誤って解釈してしまうことになる。

ここで例示した家事時間の定義の問題は行動分類のもつ問題の一つである。本稿の目的は、生活時間研究における行動分類の問題をより詳細に検討することである。これによって、生活時間調査のデータを解釈する場合に留意すべき点を明らかにすることができ、あわせて、将来の生活時間調査における行動分類のあり方について、方法論的に考察することができる。

本稿の以下の構成は次のとおりである。はじめに、2. において生活時間研究における行動分類の意味を検討する。次いで、3. において既存の生活時間調査、生活時間研究における行動分類体系を紹介し、4. において、行動分類における具体的な問題点を整理、検討する。

## 2. 行動分類の意味

吉田によれば、分類には分類体系を考えると、分類体系にしたがって対象を割り振ることがある。分類体系を考える人のことを classificationist といい、分類体系にしたがって分類する人のことを classifier とよんで区別している [吉田, 1993]。生活時間研究における行動分類にも classificationist としての分類と classifier としての分類があり、それぞれ異なった性質の問題点を有している。

classificationist としての分類とは、どのような行動分類体系を作成して生活時間調査を実施し、結果を分析すべきかを考えることである。これに対して、classifier としての分類とは、具体的な生活行動を与えられた分類体系にしたがって割り振ることである。

classificationist としての分類は生活時間の研究者がしなければならないのに対して、classifier としての分類は、調査方法によって、研究者がする場合と調査対象者がする場合がある。以下、それぞれの分類の意味を検討しておきたい。

### (1) 行動分類体系の作成

生活時間調査のデータを行動別に集計するためには、研究者の側であらかじめ行動分類表を作成しておく必要がある。どのような分類表を作成するかは、研究の視点、調査の枠組みによって変わってくる。一般に、行動分類は、類であるより上位概念としての行動（たとえば家事）を種であるより下位概念としての行動（たとえば炊事）に区分する論理的区分と、種差を取り除いて類概念を抽象する論理的クラシフィケーションからなる。論理的区分を矛盾なく行うためには、1) 区分の視点の一貫性、2) 区分肢の排他性、3) 区分肢の網羅性、のいわゆる「論理的区分の規則」を守ればよい [吉田, 1993]。

本稿であつかう生活時間調査の行動を区分する視点は行動内容である。ただし、研究の範囲を広くとれば、すべての生活時間調査の行動区分の視点が行動内容とは限らない。たとえば、栄養学においてエネルギー消費量を測定する研究のために実施する調査も生活時間調査とよばれているが、ここでの行動区分の視点は生活動作である。具体的には「睡眠」、「座る」、「立つ」、「歩く」、「走る」などの視点から行動を区分する。この区分では睡眠以外の分類は行動内容を視点とする区分と視点が一致していない。つまり、行動内容の視点からは「通勤」という一つの行動に区分されるものが、生活動作からは通勤手段によって「座る（電車で座って通勤、車を運転して通勤）」、「立つ（電車で立って通勤）」、「歩く（徒歩通勤）」などに区分される。分類学上は、二つの視点を組み合わせたものを区分肢とすれば視点の一貫性は保たれるが、この例の場合には通勤という一つの区分肢が3-4個の区分肢になり、全体として分類が複雑になる。筆者は、一つの生活時間調査において、行動内容と生活動作を視点とする分析を実施した経験があるが、その場合は、行動内容を視点とする分類表と生活動作を視点とする分類表を別々に適用した [平田ほか, 1995]。

行動内容を区分の視点とする生活時間調査において

は、論理的区分の規則の2) および3) にしたがって分類表を作成しなければならない。区分肢の排他性の規則からは、種である行動が属する類が一意に決まらなければならない。炊事が家事と余暇とに同時に含まれるようなことがあってはいけない。区分肢の網羅性の規則からは、あらゆる行動がどこかの分類に含まれる必要がある。この規則を守るための一般的な方法は「雑(その他)」を設けることである。

過去の主要な生活時間研究においてどのような行動分類体系が作成され利用されたかについては、後ほど検討する。

## (2) 行動分類体系への割り振り

生活時間研究における行動分類のもう一つの仕事は個々の具体的な行動を、あらかじめ与えられた分類体系にしたがって割り振ることである。生活時間調査の場合、調査方法によって、この割り振りをするのが調査対象者である場合と研究者である場合がある。

生活時間調査の調査方法には、質問文による方法と日記法とがあり、日記法はさらにプリコード方式とアフターコード方式に分けられる。

質問文による方法とは「あなたは昨日何時間家事をしましたか?」、「あなたの普段の自由時間は何時間ぐらいですか」というように質問文で生活時間を調査しようとするものである。この場合、自分の行動のうち、何が家事で何が自由時間の行動かに割り振るのは対象者自身である。したがって、調査者が何を家事と考え、何を自由時間と考えているかをできるだけ具体的に示す必要があるが、質問文方式では限界がある。

行動分類の問題だけでなく、一般に質問文による方法には問題点が多く、生活時間調査としては低い精度のデータしか得られないことが知られている。一日の時間使用の正確な情報を得ようとした場合、他の生活時間調査の方法と比較して、日記法がもっとも妥当性、信頼性が高いという研究結果がある[Robinson, 1985]。したがって、本稿では、日記法の二つの方法を中心に検討したい。

日記法とは、ある一日の午前0時から翌日の午前0時までの24時間分(調査によっては必ずしも0時から始まるとは限らない)の記録スペースを用意した日記形式の調査票を用いて行動を記録してもらう調査法である。このとき、あらかじめ用意された行動分類を調査票に示しておく方式がプリコード方式、行動分類を調査票に示さず、対象者は具体的な行動を回答する方式がアフターコード方式である。

プリコード方式ではある行動を用意された行動分類表にしたがって割り振るのは調査対象者である。事前

に(pre)用意されたコードを用いることからプリコードとよばれている。この場合、質問文による方法とは異なり、対象者に対してかなり詳細な行動分類表が与えられるし、場合によっては調査員がチェックしたり対象者の疑問に答えたりすることも可能である。しかしながら、行動を割り振るのは基本的には調査対象者である。

これに対してアフターコード方式では、対象者は具体的な行動を調査票に記入するだけである。その行動を行動分類体系にしたがって割り振るのは研究者である。調査が終了した後(after)にコーディングが実施されるのでアフターコードとよばれている。具体的には研究者の指示のもとに訓練されたコードがその仕事を担当することが多いが、割り振りの最終判断は研究者によってなされるといえる。

プリコード方式とアフターコード方式はそれぞれ一長一短である。これについても後ほど検討する。

## 3. 生活時間研究における行動分類体系

ここでは、既存の生活時間研究、生活時間調査における行動分類体系を紹介し、その内容を検討しておきたい。生活時間研究は、20世紀に入ってから散発的に実施されてきたが、生活時間研究を画期的に発展させる契機となったのは1964年から1966年にかけて12カ国で実施された生活時間の国際比較研究である。この研究は生活時間研究の発展に多くの貢献をしたが、とくに、国際間の比較を可能にするための調査フォーマットを開発したことは、その後の生活時間調査のためのガイドラインとなるものであった。行動分類体系も比較可能性をもたせるため統一されたものとなっている。

はじめにこの国際比較研究における行動分類体系を紹介し、そのあとで、日本の代表的な生活時間調査であるNHK生活時間調査と総務庁社会生活基本調査の行動分類体系を紹介する。

### (1) 国際比較研究における行動分類体系

国際比較研究における行動分類体系は次のとおりである [Szalai, 1972]。

二けたのコーディングシステムを採用し、96の行動カテゴリに分類した(00から99までの100個のコードのうち4つのコードを使用していない)。10の位の一けたは10の主要グループを示している: 職業労働(0), 家事労働(1), 子どもの世話(2), 買い物(3), 生理的必要(4), 教育(5), 組織活動(6), 娯楽(7), 能動的余暇(8), 受動的余暇(9)。1の位は各主要グループに属するより細かい

分類を示している。この96の行動カテゴリーをグループにまとめ、37の行動カテゴリーを作成し、さらに9のより上位の行動カテゴリーを用いている。96分類を小分類、37分類を中分類、9分類を大分類とよぶことにする。この小分類、中分類、大分類のコーディングシステムは多くの生活時間調査の行動分類で採用されている。

9の大分類は次のとおりである：1 職業労働、2 家事労働（housework）、3 その他の家庭上の義務、4 子どもの世話、5 生理的必要、6 仕事関連以外の移動、7 教育と社会参加、8 マスメディア、9 余暇（このほかに、7-9と余暇のための移動をあわせた自由時間というサブカテゴリーも設けている）。本稿の最初に例示した家事については、買い物と子どもの世話を含まない分類として「家事労働」があり、買い物は「その他の家庭上の義務」に含まれ、子どもの世話は大分類として独立している。注意すべきは、二けたのコーディングシステムと大分類とは重なりは多いものの一致していないことである。推測ではあるが、当初10の位を大分類化する予定であったのが、実際の分析において若干手直しした方がよくなり、最終的な大分類になったのではないかと推測される。なお、国際比較調査はアフターコード方式が採用された。

日本はこの国際比較研究に参加しなかった。そのため、経済企画庁では、1972年に国際比較基準を適用した生活時間調査を愛媛県松山市において実施した〔経済企画庁国民生活局国民生活調査課、1975〕。基本的な行動分類体系は国際比較研究と同じであるが、日本の特殊事情や調査実施上の制約にあわせて若干の修正を加えた。

## (2) NHK生活時間調査における行動分類体系

日本の全国規模の生活時間調査でもっとも早くから実施されているのがNHK生活時間調査である。NHKは、すでに戦前に生活時間調査を経験していた。継続的な生活時間調査は戦後の1960年に始まり、その後5年ごとに実施されている。

NHK生活時間調査の行動分類は国際比較調査のような二けたシステムではないが、小分類、中分類、大分類のシステムを採用している。調査時期によって分類体系も少しずつ異なるが、もっとも新しい調査である1995年調査では、小分類29、中分類15、大分類4の行動カテゴリーからなっている〔NHK放送文化研究所、1996〕。大分類は必需行動、拘束行動、自由行動、その他の四つである。1995年調査の分類体系では、小分類がかなり大まかになっている。1990年調査では小分類の数は42であり、国際比較調査のものより多かったが、

1995年調査では少なくなっている。家事労働については、「炊事・掃除・洗濯」、「買い物」、「子どもの世話」、「家庭雑事」の四つの小分類が「家事」という中分類を構成していて、「拘束行動」の大分類に含まれている。つまり、NHK生活時間調査では、家事というとき、買い物と子どもの世話が含まれていることになる。

NHK生活時間調査で特筆すべきことは、1995年調査から調査方法がそれまでのアフターコード方式からプリコード方式に変わったことである。小分類の数が減少したのもこの変更と関係している。実査にあたっては、「生活行動の分類表」を別紙として配布している。調査方法は様々な理由から変更されたのであると推測されるが、時系列比較が困難になるという問題点が生じている（1995年調査では比較のため、少数サンプルに対してアフターコード方式の調査も実施されている）。

## (3) 社会生活基本調査における行動分類体系

日本における全国規模の生活時間調査としては、NHK生活時間調査とならんで、総務庁統計局が実施している社会生活基本調査がある。調査の開始はNHKよりも遅く1976年である。その後はNHKと同様5年ごとに実施されている。国の指定統計である。

1991年の調査では、行動分類体系は二つのレベルの分類からなっている〔総務庁統計局、1993〕。他の行動分類体系に合わせて考えると、大分類（3分類）と中分類（20分類）に分けられるといえる。大分類は、生理的に必要な活動である「1次活動」、社会生活を行う上で義務的な性格の強い活動である「2次活動」、これら以外の各人が自由に使える時間における活動である「3次活動」の三つに分類されている。家事関連行動は2次活動の中に含まれ、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の中分類がある。中分類としての「家事」には、育児、買い物は含まれていない。調査方法はプリコード方式である。

## 4. 行動分類における問題点

ここでは、既存の生活時間調査におけるデータ分析の経験から、行動分類に関連する問題点を整理、検討しておきたい。行動分類体系の作成に関する問題点と行動分類体系への割り振りに関する問題点とに分けて考察する。

### (1) 行動分類体系の作成に関する問題点

#### 1) 標準中分類の作成

生活時間調査の比較研究を実施する場合にどのような行動分類を用いるかについてはいまだ決定版がある

とはいえ、上述の1964年から1966年にかけて実施された生活時間の国際比較研究において提示された行動分類は、必ずしも使いやすい分類であると認識されていないのかもしれない。

一般に大まかな比較の場合は行動大分類でも十分であるが、もう少し詳細な分析をしようとするより細かな分類が必要になる。しかしながら、96もある小分類で比較するのは細かすぎるので、中分類が採用されることになる。国際比較研究における中分類の数は37であった。

1964年から1966年にかけての生活時間の国際比較研究以後、同様の大規模な比較研究は実施されていない。しかしながら、国際比較研究以後の生活時間研究に対する関心の高まりに応じて各国で多くの生活時間調査が実施されている。

イギリスのガーシュニを中心とする研究者グループはこれらの生活時間調査データをデータベース化するプロジェクトを実施していて、そのデータベースは国際生活時間アーカイブ（MLTBA = Multinational Time-Budget Archive）とよばれている〔Gershuny and Jones, 1985〕。そのデータベースに登録する調査は、調査方法として国際比較調査方式を採用することが推奨されており、その小分類コードから標準中分類を作成しようとしている。そこでは、22行動あるいは40行動の標準中分類の開発が試みられている。しかしながら、行動分類の国際標準づくりは研究者の間でもいまだ合意を得られていない。

NHK、総務庁の日本の二大生活時間調査の行動分類は上述のとおり、国際比較調査方式とは異なっている。したがって、NHKや総務庁のデータを用いて国際比較を実施することはかなり困難である。筆者はNHKの生活時間調査と国際生活時間アーカイブのデータを比較する研究プロジェクトに参加する機会を得たが、比較を可能にするためには多くの問題点を解決しなければならなかった。その中で行動分類については、アーカイブの40行動分類とNHK生活時間調査（1990年調査）の分類のつきあわせを行った〔NHK放送文化研究所世論調査部、1995〕。

## 2) 論理的区分の問題点

行動分類体系を作成するとき問題となることの一つは、ある小分類の行動をどの中分類に含めるかということである。この問題は、具体的な行動を小分類へ割り振る問題とは異なって行動体系作成上の問題である。というのは、この問題において、ある行動にどの小分類を適用するかについてはほとんど疑問がないからである。

具体例で説明しよう。一つの例は仕事中の食事である。生活時間の国際比較調査の小分類には「仕事中の食事」という分類がある。したがって、仕事中に食事をした場合にはこの行動小分類が適用される。この点についてはほとんどの場合問題になることはない。問題になるのは、この小分類行動をどの中分類行動にあてはめるかである。「仕事中の食事」は仕事であろうか、あるいは食事であろうか。現実的には仕事でもあり食事でもあるというのが答えかもしれない。被雇用者にとって、勤務中の食事時間は確かに食事の時間ではあるものの、完全に自由な時間での食事ではなく、拘束時間中の食事である。その意味からは仕事の時間であるともいえる。もちろん、「仕事中の食事」を仕事にも食事にも含めて集計する考え方もある。しかしながら、その考え方では区分肢の排他性の規則に反し、論理的区分とはいえなくなる。しかも実際に集計すると一日が24時間を超えてしまう。したがって、論理的区分にするためにはどちらか一方に含めなければならない。

上述した二けたコーディングシステムにおいて、「仕事中の食事」のコード番号は06であった。10の位が0である行動は職業労働に関連するものである。たとえば、00は家庭外での通常の仕事、01は家庭内での仕事（持ち帰りを含む）、08は仕事中の休憩時間である。したがって、当初の枠組みにおいて、「仕事中の食事」は仕事に含まれていたことになる。事実、国際比較調査の結果を述べた初期の分析においては、「仕事中の食事」は「職業労働」の大分類の中の「休み時間」の中分類に含まれていた。しかしながら、国際比較調査の結果をまとめた最終出版物においては、「仕事中の食事」は「生理的必要」の大分類の中の「食事」に含まれている〔Szalai, 1972〕。仕事中の食事が職業労働から食事に移った理由については述べられていないので推測するしかないが、たぶん、研究者間の多くの議論の末に、食事としての意味合いにウエイトを置くべきであるという結論になったのであろう。

もう一つの別の例は「園芸・飼育」である。どのような行動が園芸・飼育に含まれるかについてはそれほど議論の余地はないであろう。では、「園芸・飼育」はどの中分類に含めるのが妥当であろうか。国際比較調査のコーディングシステムでは、「園芸・飼育」のコード番号は17である。10の位が1である行動は家事労働（買い物、子どもの世話を除く）である。11は炊事、13は掃除、14は洗濯といった具合である。実際、国際比較調査の分析においては、「園芸・飼育」は「家事労働」の大分類の中に含まれ、単独で中分類を構成している（「園芸・飼育」という中分類になっている）。

この分類について違和感を感じる日本人は多いので

はなかるうか。筆者自身、この分類に接したときに違和感を感じたものである。では、日本人なら「園芸・飼育」はどこに分類するであろうか。たぶん、自由時間の行動に分類するであろう。事実、上述したNHK生活時間調査と社会生活基本調査の行動分類（行動の例示）において、園芸や飼育は自由時間の行動に分類されている（NHKでは「趣味・娯楽・教養」に含まれ、社会生活基本調査においては「3次活動」の中の「趣味・娯楽」の中に例示）。

「園芸・飼育」は家事労働かそれとも余暇か。この議論は、論理的に解決するものではない。たぶん、その国の文化や生活スタイルと深く関係しているであろう。国際比較調査の行動分類作成において「園芸・飼育」を家事労働に含めることについてすんなり決まったのか、あるいは激論があったのか知るすべもないが、もし日本が参加していたら、異議申し立てをしたのではなかるうか。その意味からも、12カ国が合意した行動分類を作成した国際比較調査は画期的であったといえる。

### 3) 幼児の行動分類

これまで議論してきたのは、主として成人の生活行動である。NHK生活時間調査や社会生活基本調査では子どもが対象に含まれているが、対象年齢が10歳以上であり、学校関係の行動分類を用意することによって、おおむね成人の行動分類が適用できている。

しかしながら、乳幼児の場合には、必ずしも成人の行動分類体系が適用できない。筆者が参加した幼児の生活時間調査（対象年齢1.5-6.5歳、日記法、子どもの行動は母親が記入）において幼児の生活行動分類を作成した経験がある〔幼児教育プログラム開発研究会、1979〕。

その調査においては、上述の国際比較基準を適用した愛媛県松山市での成人の生活時間調査の行動分類体系を幼児の行動に適用することからはじめた。睡眠、食事、テレビなどの行動は成人の行動分類を幼児に適用することができた。成人の行動分類を適用できないものは「その他」に分類した。その他に分類されるものの多くは幼児の遊びに関する行動であった。そこで、先行研究の幼児の遊びの分類を適用し、そこにも分類しきれない行動をもう一度「その他」に分類した。

この最後に残った「その他」の行動は遊びに限定されない幼児に特有の行動である。これらの行動を次の五つに分類した。

- a) dependant behavior 泣く、甘えるなどの他者へ依存する行動
- b) chaperoned behavior 親の買い物について行

くなどの他者につれていってもらう行動

c) diffused behavior あっちへ行ったりこっちへ行ったりという、記入者である母親にも行動の目的の方向がわからない行動

d) quasi behavior 小さな子の世話や家事労働の手伝いなどは成人の行動分類を適用することもできるが、明らかに行動の意味が異なるため幼児用の分類にした。

e) tertially behavior これは、特定の行動を意味するのではなく、日記上の行動記録の特徴である。幼児の場合、一つの区切りの中に複数の行動が記入されている例が数多く発生した。これを tertially behavior として処理した。

a) から d) は行動中分類の名称であり、成人の行動分類体系や遊びの分類だけでは幼児の行動体系をとらえきれなかったため作成する必要があったものである。この発見だけでも生活時間研究における行動分類体系作成の難しさを理解するために役立つものであった。

e) の tertially behavior の発見は、行動の分析単位についての問題を提起しているのだから、もう少し詳しく検討しておきたい。成人の場合、一つの区切りの中に複数の行動が記入されている場合はおおむね次のいずれかで処理することができる。一つは途中で区切られるべき行動が区切られていない場合である。洗顔後食事をしたのが区切られずに書かれているような場合である。今ひとつは、ながら行動である。テレビを見ながら食事をしたのが一緒に記入されているような場合である。どちらの場合もエディティングの手続きによって一つの区切りに一つの行動を対応させることができる（ながら行動に関する別の問題点については後述する）。

しかしながら、幼児の場合、一つの区切りの中に複数の行動が記入されている場合、記入者である母親に確認してもそう書かざるを得ないものであった。すなわち、一定の時間の間に、複数の行動を交互に行い、その時間の境界がはっきりしなかった。この行動がながら行動と異なるのは、同時に行動することができないということである。ある行動をしながら別の行動をするのではなく、ある行動と別の行動を交互にひんぱんに繰り返すという状態を表現するものであった。

tertially behavior は、行動の分析単位とも関連する。バーカーとライトは行動の分析単位をモレキュラー行動をモラー行動とに分類している〔Barker & Wright, 1955〕。モレキュラー行動とはまばたきのような動作の単位であり、モラー行動とは、目的をもち、観察可能な行動の単位である。成人の場合、生活時間調査において分析すべき行動単位はモラー行動である。幼児の

場合には、モレキュラー行動を分析単位とすべき場合もあるかもしれない。その場合には、記録間隔が1分以上である日記法ではなく、ビデオなどによる観察法が必要になる。tertiarily behavior の考え方は、このような幼児の行動特性を日記法のデータで表現しようとするものであった。

## (2) 行動分類体系への割り振りに関する問題点

### 1) プリコードとアフターコード——行動分類における主観と客観

行動分類体系への割り振りに関する問題点の一つはプリコードとアフターコードの長所と短所に関する問題点である。日記法によって生活時間調査を実施する場合はプリコードの場合でも、どの分類の行動に具体的にどのような行動が含まれるかをかなり詳細に例示するので、行動分類はかなり客観的になる。

しかしながら、プリコードの場合は自分の行った行動をどの行動に割り振るかについて、対象者の主観を完全に排除することはできない。これに対して、アフターコードの場合は対象者が回答した行動を研究者が割り振るので客観性を保つことができる。

プリコード方式は回答者にとっては具体的な行動を記述しないでよく、調査者にとっては事後のコード化作業を省略でき調査の労力を節約できる長所がある。そのかわり、上で述べたとおり、回答者の主観を完全には排除できないため、分類の精度が低くなる可能性がある。この逆に、アフターコード方式は調査の労力が大きいという問題点をもつ代わりに、分類の客観性が保たれるという長所がある。

ただし、行動分類を常に研究者が客観的に行うのがいいとはいえないかもしれない。研究者が分類すれば、同じように記述された行動は同じように分類される。これが客観性であるが、同じように記述された行動であっても、対象者の主観からすれば異なる行動に分類されることもあり得る。たとえば、食事作りを妻がルーティンワークとして行う場合は主観的にも客観的にも家事労働である可能性が高い。しかし、普段はほとんど食事作りなどしない夫が趣味として食事を作る場合はどうであろうか。アフターコード方式では、この行動は家事労働に分類される。しかし、夫の主観としては、家事労働ではなく、余暇かもしれない。もし、プリコード方式の調査であれば、たとえ「食事作り」は家事労働という説明があっても、本人が余暇活動の方に分類してしまうかもしれない。もちろん、プリコード方式の場合、この主観のはいり方が一定していないところに問題がある。

客観的にとらえる行動分類を超えて、対象者の判断を含んだ行動分類をするためには対象者の主観的判断を含んだ日記を入手しなければならない。そのような調査を考えることはそれほど難しくないが、対象者への負担を考えたとき、容易には実施できないように思う。

しかし、対象者の判断を含む行動分類の考え方そのものは重要である。上で例示したように、義務としての家事労働に含まれる炊事と楽しみとしての自由行動に含まれる料理づくりを区別することが必要な場合もある。これまでのところ、日記法そのもので各行動についての対象者の主観を質問した経験はないが、質問紙の形で行動の義務率を質問したことがある。

女性に家事行動の義務率を質問した結果では、炊事、掃除、洗濯の義務率は高く、買い物、子どもの世話はそれらの行動よりは義務率が低いことが明らかになった。一方、家族一緒の余暇活動に対する義務率を夫と妻に質問した結果では、義務より楽しみとする人の方が多いことは明らかになったものの、いわゆる「家族サービス」として楽しみよりも義務と考える人がそれなりにいることも明らかになった。

### 2) ながら行動

行動分類体系の割り振りに関する問題点として、ながら行動について検討しておきたい。ながら行動とは主たる行動に対して副次的に行われる行動である。テレビを見ながら食事をするときのテレビがながら行動であることはよく知られている。

ながら行動にどのような行動分類を適用するかについては、主たる行動の場合とまったく同じである。ここで問題にしたいことは、主たる行動とながら行動との関係である。国際比較調査方式では、主たる行動(一次行動とよぶ)とながら行動(二次行動とよぶ)を別々に集計することになっている。別々という意味は、一次行動の合計が24時間になるようにという意味である。国際比較方式に準拠する調査が多い諸外国ではこの集計法が主流であるが、実は、日本におけるNHK生活時間調査の集計方式はこれと異なる独自のものである(社会生活基本調査では二次行動を調査していない)。NHK方式では、同時行動がある場合、主従という区別をせずに同時に集計している。同時という意味は、たとえば食事しながらテレビという行動があった場合、食事時間としても集計し、かつテレビ視聴時間としても集計するという意味である。したがって、NHK生活時間調査では、一日の合計が24時間を超えることになる。このことは、生活時間研究者の間ではよく知られているが、一般には必ずしも知られていな

い。NHK生活時間調査の結果は新聞等でよく利用されるだけに問題であるかもしれない。

上で、NHKの生活時間調査と国際生活時間アーカイブのデータを比較する研究プロジェクトについて述べたが、比較を可能にするために解決すべき大きな問題点の一つがこの一日の合計時間の問題であった。アーカイブのデータが一日24時間なのに対してNHKのデータが一日24時間を超えていたからである。具体的にはNHKデータを一日24時間にするような換算式を作成した[NHK放送文化研究所世論調査部, 1995]。

確かに、ながら行動は一日24時間を25時間、26時間分として活用する方法ともいえるので、NHKの集計方式がよくないという必要はない。むしろ、NHKデータは二次行動の情報を反映させた分析をしているといえる。国際比較方式でも二次行動の集計をすればその情報が得られるが、どうしても一次行動の分析中心になりがちである。

この問題を解決する一つの考え方はハイパーコードである。つまり、一次行動と二次行動の組み合わせを別の新しい行動として分類する考え方である。ながら行動のない食事は単なる食事であるが、テレビを見ながらの食事は「テレビを見ながらの食事」という新しい行動と考えるのである。そうすると、時間量は増えないので、二次行動を反映し、かつ一日が24時間になる集計が可能である。ただし、実際には、一次行動と二次行動の組み合わせはかなりの数になり、今までのところ、こうした集計は行われていない。

日本に特有の「だんらん」という行動は、国際比較基準の行動分類にはない。あるのは、食事、会話、テレビといっただんらんを構成する個々の行動だけである。したがって、今までの集計では、そのどれかの行動が一次行動として集計されるだけであり、その他の行動は、集計されたとしても一次行動と切り離された二次行動としてだけの集計にしかならない。こうした行動を分析するためにも、ハイパーコードの考え方を導入した集計を工夫すべきである。

## 5. おわりに

生活時間研究における行動分類の意味や問題点についてまとめてみた。本稿は、生活時間研究の方法論について論じたものである。本稿で述べた行動分類の

問題点は、それぞれの調査方法に特有のものであって簡単には解決できないものも多い。無理に解決しようとするとは別の問題が生じてしまう可能性もある

もちろん、改善、工夫すべき点はそうしていけばいいが、大切なことは、こうした方法論上の問題点をよく理解した上でデータを解釈すべきであるということである。それによって、無意味な解釈を減らし、分析をより深めることができると思う。

## <参考文献>

- Barker, R. G. and Wright, H. F. 1955. *Midwest and Its Children*. Archon.
- Converse, P. E. 1968. 'Time Budget' in *International Encyclopedia of the Social Science*, Vol. 16, Macmillan. pp. 42 - 47.
- Gershuny, J. I. and Jones, S. 1985. *Developing a Multinational Time-Budget Archive*. School of Humanities and Social Sciences. University of Bath.
- 平田道憲・岩重博文・木下瑞穂・片山徹之・鳥井葉子・日浦美智代 1995 家庭生活における栄養・運動バランスの評価に関する研究, 広島大学教育学部 学部・附属共同研究体制研究紀要 第23号 123-132 ページ
- 経済企画庁国民生活局国民生活調査課 1975 生活時間の構造分析 大蔵省印刷局
- NHK放送文化研究所 1996 データブック・国民生活時間調査1995 日本放送出版協会
- NHK放送文化研究所世論調査部 1995 生活時間の国際比較 大空社
- Robinson, J. P. 1985. 'The Validity and Reliability of Diaries versus Alternative Time Use Measures.' in Juster, F. T. and Stafford, F. P. (eds.). 1985. *Time, Goods, and Well-Being*. The University of Michigan. pp.33 - 62.
- 総務庁統計局 1993 平成3年社会生活基本調査報告 日本統計協会
- Szalai, A. (ed.) 1972. *The Use of Time*. Mouton.
- 幼児教育プログラム開発研究会 1979 放送のための新しい幼児教育プログラムの開発 放送文化基金
- 吉田政幸 1993 分類学からの出発 中央公論社